

## 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	176,218	固定負債	65,035
有形固定資産	164,971	地方債等	52,227
事業用資産	70,308	長期未払金	-
土地	33,577	退職手当引当金	8,550
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,390	その他	4,258
建物減価償却累計額	△ 48,876	流動負債	6,031
工作物	2,709	1年内償還予定地方債等	4,649
工作物減価償却累計額	△ 1,626	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	616
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	165
その他	-	負債合計	71,066
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,133	固定資産等形成分	178,959
インフラ資産	91,571	余剰分(不足分)	△ 65,209
土地	26,509	他団体出資等分	-
建物	9,707		
建物減価償却累計額	△ 5,457		
工作物	121,330		
工作物減価償却累計額	△ 61,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498		
物品	8,983		
物品減価償却累計額	△ 5,891		
無形固定資産	908		
ソフトウェア	278		
その他	629		
投資その他の資産	10,340		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,092		
長期貸付金	28		
基金	8,299		
減債基金	607		
その他	7,692		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 232		
流動資産	8,598		
現金預金	4,866		
未収金	1,018		
短期貸付金	1		
基金	2,739		
財政調整基金	2,739		
減債基金	-		
棚卸資産	26		
その他	34		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-	純資産合計	113,750
資産合計	184,816	負債及び純資産合計	184,816

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	67,581
業務費用	25,349
人件費	8,622
職員給与費	6,850
賞与等引当金繰入額	612
退職手当引当金繰入額	623
その他	537
物件費等	15,713
物件費	10,401
維持補修費	531
減価償却費	4,781
その他	0
その他の業務費用	1,014
支払利息	453
徴収不能引当金繰入額	41
その他	520
移転費用	42,233
補助金等	30,193
社会保障給付	10,957
他会計への繰出金	1,019
その他	64
経常収益	4,200
使用料及び手数料	3,501
その他	699
純経常行政コスト	63,381
臨時損失	96
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	23
資産売却益	22
その他	1
純行政コスト	63,454

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	113,428	178,900	△ 65,473	-
純行政コスト(△)	△ 63,454		△ 63,454	-
財源	63,594		63,594	-
税収等	38,033		38,033	-
国県等補助金	25,560		25,560	-
本年度差額	139		139	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 134	134	-
有形固定資産等の増加		4,349	△ 4,349	-
有形固定資産等の減少		△ 4,848	4,848	-
貸付金・基金等の増加		1,821	△ 1,821	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,456	1,456	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	193	193		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 10		△ 10	-
本年度純資産変動額	322	58	264	-
本年度末純資産残高	113,750	178,959	△ 65,209	-

# 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,793
業務費用支出	20,561
人件費支出	8,540
物件費等支出	11,081
支払利息支出	453
その他の支出	488
移転費用支出	42,232
補助金等支出	30,192
社会保障給付支出	10,957
他会計への繰出支出	1,019
その他の支出	64
業務収入	66,217
税収等収入	37,853
国県等補助金収入	24,354
使用料及び手数料収入	3,382
その他の収入	628
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>3,351</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,225
公共施設等整備費支出	4,453
基金積立金支出	1,102
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	671
その他の支出	-
投資活動収入	2,625
国県等補助金収入	1,141
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	671
資産売却収入	37
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,599</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,666
地方債等償還支出	4,656
その他の支出	10
財務活動収入	4,467
地方債等発行収入	4,466
その他の収入	1
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 200</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 448</b>
前年度末資金残高	5,119
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,671</b>
前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	196
本年度末現金預金残高	4,866

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

##### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等  
水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
観光施設事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計  
介護保険特別会計  
三本松地区宅地整備事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計

##### ② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,162 百万円
	他会計繰入金	674 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,940 百万円
	他会計繰入金	203 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,115 百万円
	他会計繰入金	138 百万円

#### (2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。  
なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等  
該当する変更等はありません。
- 3 重要な後発事象  
該当する事象はありません。
- 4 追加情報
  - (1) 表示単位未満の取扱い  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - (2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
    - ア 範囲  
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
    - イ 内訳 なし



1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	118,919,113	6,745,873	4,855,041	120,809,945	50,501,701	1,655,017	70,308,244
土地	33,807,997	271,316	502,752	33,576,561	-	-	33,576,561
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	81,435,796	4,070,401	2,116,087	83,390,109	48,875,665	1,582,109	34,514,444
工作物	2,632,395	76,118	-	2,708,513	1,626,036	72,908	1,082,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040,753	2,328,038	2,236,202	1,132,589	-	-	1,132,589
インフラ資産	155,831,956	3,702,562	1,489,329	158,045,190	66,474,237	2,698,985	91,570,953
土地	26,227,189	306,200	23,996	26,509,393	-	-	26,509,393
建物	9,404,772	595,871	293,705	9,706,937	5,457,159	196,124	4,249,779
工作物	119,831,164	1,586,878	87,609	121,330,432	61,017,078	2,502,861	60,313,354
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,831	1,213,614	1,084,018	498,427	-	-	498,427
物品	8,955,536	182,459	155,443	8,982,553	5,890,883	273,721	3,091,670
合計	283,706,605	10,630,894	6,499,812	287,837,687	122,866,820	4,627,723	164,970,867

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
 会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,570,013	38,416,528	1,825,585	2,014,570	4,819,063	189,378	9,473,107	-	-	70,308,244
土地	7,697,622	15,265,292	952,650	837,279	3,385,037	78,285	5,360,396	-	-	33,576,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,238,211	846,261	1,177,291	1,273,563	106,333	4,091,329	-	-	34,514,444
工作物	76,172	795,199	26,674	-	160,462	4,760	19,209	-	-	1,082,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	-	-	-	-	-	-	1,132,589
インフラ資産	84,215,665	65,409	24,274	54	7,249,195	16,357	-	-	-	91,570,953
土地	26,308,646	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	26,509,393
建物	4,220,787	28,624	0	-	0	367	-	-	-	4,249,779
工作物	53,193,185	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	60,313,354
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	493,047	-	-	-	5,380	-	-	-	-	498,427
物品	2,681,559	192,678	9,256	4,153	91,372	101,547	11,104	-	-	3,091,670
合計	100,467,237	38,674,614	1,859,115	2,018,778	12,159,630	307,282	9,484,211	-	-	164,970,867

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000								30,000
合計	833,082								833,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社フジオ福島	50								50	50
福島県土柳改良事業団体会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県臓器移植推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力団排除推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人福島県森林・林業・緑化協会との振興センター出捐金	100								100	100
公益財団法人会津教育会出捐金	4,200								4,200	4,200
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,739,172				2,739,172	2,739,172
減債基金	606,638				606,638	606,638
庁舎整備基金	4,192,743				4,192,743	4,192,743
国際的ふるさと会津創生基金	195,609				195,609	195,609
奨学資金給与基金	22,563				22,563	22,563
社会福祉基金	58,756				58,756	58,756
郷土研究奨励基金	9,856				9,856	9,856
遠藤恵也図書購入基金	10,015				10,015	10,015
院内御廟整備基金	9,131				9,131	9,131
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	7,579				7,579	7,579
板橋好雄奨学資金賞与基金	5,169			6,718	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	586,255				586,255	586,255
ふるさと寄附金基金	27,082				27,082	24,082
子ども未来基金	47,790				47,790	47,790
まちの拠点整備等基金	1,128,113				1,128,113	1,128,113
森林環境基金	4,079				4,079	4,079
国民健康保険準備金	199,930				199,930	199,930
若松城整備等基金	380,024				380,024	380,024
介護給付費準備基金	800,222				800,222	800,222
合計	11,031,371	-	-	6,718	11,038,089	11,035,089

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	8,500	-	1,378	-	9,878
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	28,343	-	1,378	-	29,721

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	314,174	78,198
国民健康保険税	622,432	102,830
介護保険料	21,954	16,114
後期高齢者医療保険料	4,058	844
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,007	103
使用料及び手数料	25,339	2,643
財産収入	141	-
諸収入	101,552	31,143
合計	1,091,657	231,875

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	145,463	29,971
国民健康保険税	188,600	31,295
介護保険料	23,592	17,317
後期高齢者医療保険料	4,069	846
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,321	474
使用料及び手数料	4,685	745
財産収入	303	-
諸収入	12,506	3,355
給水収益	380,552	3,091
その他未収金	254,599	-
合計	1,017,691	87,094

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	13,641,587	958,166		5,138,613	8,072,151	211,579	43,945	-	-	-	175,300
公営住宅建設	1,600,973	151,412		649,922	795,775	62,002	93,275	-	-	-	-
災害復旧	27,562	5,735		27,562	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,297,377	257,325		2,180,862	253,300	333,775	529,440	-	-	-	-
一般単独事業	14,402,494	1,245,420		168,320	11,249,422	466,875	341,831	-	-	-	2,176,046
その他	3,103,016	381,253		193,211	843,640	-	-	-	-	-	2,066,165
【特別分】											
臨時財政対策債	20,450,777	1,560,592		12,368,778	8,017,837	-	64,162	-	-	-	-
減税補てん債	298,092	79,960		298,092	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,945	9,622		-	-	-	15,825	-	-	-	39,120
合計	56,876,823	4,649,484		21,025,360	29,232,125	1,074,231	1,088,476	-	-	-	4,456,631

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
56,876,823	46,217,161	6,688,032	2,921,776	279,979	269,591	185,036	315,247	

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,876,823	4,649,484	4,745,132	4,899,662	4,797,514	4,533,326	17,865,169	9,221,244	4,037,202	2,128,089

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要



## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	345,388	41,079	67,498	-	318,970
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,502,370	622,580	574,549	-	8,550,401
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	611,468	614,388	610,000	7	615,850
合計	9,459,227	1,278,047	1,252,047	7	9,485,221

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	社会福祉法人 会津若松保育協会 他	214,308	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人若松幼稚園	98,190	福祉	
	給水施設等整備費補助金	崎川浜給水施設水道組合 他	93,383	環境衛生	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	会津医療生活協同組合 他	78,400	福祉	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人サベリオ学園	36,297	福祉	
	日橋川橋樑補修工事負担金	磐梯町	27,285	生活インフラ・国土保全	
	スマートアグリ導入支援事業補助金	対象者	24,000	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,014	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	20,640	産業振興	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		179,670		
		計	812,390		
	その他の補助金等	保険給付費(審査支払手数料除く)	福島県国民健康保険団体連合会	7,758,275	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,157,309	福祉
居宅介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	3,998,479	福祉	
国民健康保険事業費納付金		福島県	3,030,627	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,508,486	消防	
後期高齢者医療療養給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,229	福祉	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	1,002,319	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	982,405	環境衛生	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	972,266	福祉	
居宅介護サービス計画給付費		福島県国民健康保険団体連合会	497,279	福祉	
その他			4,295,221		
		計	29,380,895		
合計			30,193,285		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度： 令和元年度  
会計 全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	7,670,194	4,336,857	41,765,763	3,387,638	2,784,564	1,705,232	5,931,027	-	-	67,581,275
業務費用	6,887,725	4,141,658	5,422,477	2,098,491	1,508,363	151,818	5,138,139	-	-	25,348,671
人件費	1,099,373	1,061,664	1,616,952	475,818	725,004	45,380	3,597,537	-	-	8,621,727
職員給与費	1,026,362	1,009,340	1,494,374	471,996	702,504	3,552	2,142,160	-	-	6,850,287
賞与等引当金繰入額	24,599	-	32,062	-	786	-	554,704	-	-	612,150
退職手当引当金繰入額	28,576	-	-	-	-	-	594,004	-	-	622,580
その他	19,836	52,324	90,516	3,822	21,714	41,828	306,670	-	-	536,710
物件費等	5,539,394	3,067,028	3,387,896	1,620,362	767,943	105,264	1,225,364	-	-	15,713,251
物件費	2,099,640	2,074,855	3,277,066	1,557,518	367,892	51,322	972,646	-	-	10,400,939
維持補修費	436,386	20,821	8,482	2,233	49,783	4,873	8,812	-	-	531,389
減価償却費	3,003,368	971,352	102,349	60,610	350,288	49,068	243,906	-	-	4,780,921
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の業務費用	248,958	12,966	417,628	2,311	15,416	1,175	315,238	-	-	1,013,693
支払利息	206,902	-	443	-	1,688	-	243,634	-	-	452,666
徴収不能引当金繰入額	1,545	-	26,461	-	727	-	12,347	-	-	41,079
その他	40,512	12,966	390,725	2,311	13,002	1,175	59,257	-	-	519,947
移転費用	782,468	195,199	36,343,286	1,289,148	1,276,201	1,553,414	792,888	-	-	42,232,605
補助金等	72,793	87,923	25,506,845	1,134,397	1,061,858	1,552,554	776,915	-	-	30,193,285
社会保障給付	-	106,987	10,836,395	13,295	-	-	-	-	-	10,956,667
他会計への繰出金	674,114	-	-	141,069	203,484	-	-	-	-	1,018,667
その他	35,561	289	56	387	10,859	860	15,974	-	-	63,986
経常収益	3,417,385	33,750	192,308	127,905	219,958	6,195	202,554	-	-	4,200,055
使用料及び手数料	3,198,445	12,678	4,547	109,924	93,769	6	81,671	-	-	3,501,041
その他	218,940	21,072	187,761	17,981	126,188	6,189	120,883	-	-	699,015
純経常行政コスト	4,252,809	4,303,107	41,573,454	3,259,734	2,564,607	1,699,037	5,728,473	-	-	63,381,220
臨時損失	43,347	30,108	22,312	0	0	0	297	-	-	96,064
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	42,651	30,108	22,265	0	0	0	297	-	-	95,321
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	695	-	48	-	-	-	-	-	-	743
臨時利益	2,058	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,787
資産売却益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
その他	536	-	-	-	-	-	-	-	-	536
純行政コスト	4,294,097	4,326,809	41,595,767	3,259,734	2,564,353	1,699,037	5,714,700	-	-	63,454,497

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	15,447,119	
		地方交付税	10,358,629	
		その他	3,640,116	
		小計	29,445,864	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,093,279
			都道府県等支出金	21,531
			計	1,114,810
		経常的補助金	国庫支出金	7,747,915
			都道府県等支出金	4,037,954
		計	11,785,869	
	小計	12,900,679		
	合計	42,346,543		
特別会計	税金等	保険料等	5,516,667	
		寄附金	7,587	
		その他	3,063,068	
		小計	8,587,322	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	88,064
			都道府県等支出金	1,722
			計	89,786
		経常的補助金	国庫支出金	2,959,199
			都道府県等支出金	9,610,832
		計	12,570,031	
	小計	12,659,816		
	合計	21,247,138		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	63,454,497	24,355,899	1,775,000	31,157,684	6,165,914
有形固定資産等の増加	4,348,596	1,141,354	2,690,600	516,642	-
貸付金・基金等の増加	1,820,600	-	-	1,772,157	48,442
その他	-	-	-	-	-
合計	69,623,693	25,497,253	4,465,600	33,446,483	6,214,356

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,670,570
合計	4,670,570